



2025年3月期 決算補足説明資料

—目次—

1. 会社概要	P1-3
2. 決算概要	P4
3. 連結損益の状況	P5-7
4. 連結貸借対照表の状況	P8
5. 連結キャッシュフローの状況	P9
6. 2026年3月期の業績予想・配当予想	P10

1. 会社概要

社名	株式会社ウッドワン
所在地	広島県廿日市市木材港南1-1
設立	1952年4月
資本金	73億2,497万円
従業員数	2,178名（連結）
※2025年3月31日現在	1,179名（単体）
営業拠点	東京・名古屋・大阪・福岡など全国45拠点
製造拠点	本社（廿日市）・豊橋・蒲郡

無垢商品に強みのある 木質総合建材メーカー

構造材
Structure Materials

階段
Stairs

手すり
steel flat bar

家具TVボード
Furniture TV board

建具
Doors

キッチン
MUKU Kitchen

床材
flooring

ウッドワン 国内製造拠点



本社 / 本社工場



豊橋工場



蒲郡工場

国内子会社



株式会社ベルキッチン



フオレストワン庄原工場（2024年4月11日 竣工）

(海外拠点)



フィリピン 工場

欧米等輸出
ドネシア国内販売

沃達王國際有限公司

ウッドワンインテグラインドネシア



インドネシア 工場



ウッドワン
バイオマス発電所

ジューケンサンギョウ(フィリス)
コーポレーション

内販(倉庫・仕入れ)

《ジューケンニュージーランドリミテッド》

トライボード工場
ノースランド工場

JNL本社

外販(商社経由等)

ワイララバ工場



ニュージーランド トライボード 工場



ニュージーランド ノースランド工場



ニュージーランド ワイララバ 工場

一貫生産体制

原材料の
確保

一次加工
二次加工

最終製品
製造

販売

ニュージーランドで約40,000haの森林を経営
(苗木を植えることから)

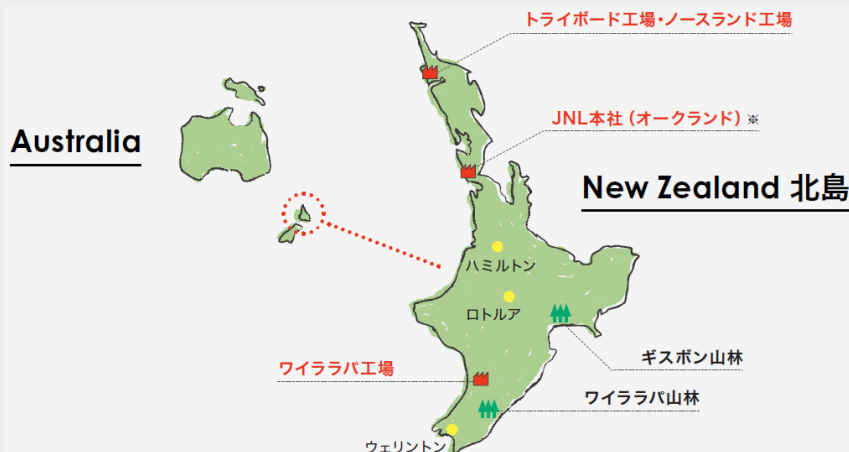
端材でバイオマス発電も

(持続可能な森林経営)

ニュージーランドの“ウッドワンの森”。

日本から東南へ約9,000km 離れた「ニュージーランド」にウッドワンが大切に育てている広大な森林があります。

その規模は約40,000ha にもおよび、「木のぬくもり」を製品としてご提供しつつ、地球環境を守る経営を行っています。



GHG排出量	単位	2023年度 連結
CO2吸収量・固定量		
CO2吸収量 ※1	t-CO2	687,000
CO2固定量 ※2	t-CO2	94,000
排出量		
Scope 1(連結)	t-CO2	4,925
Scope 2(連結)	t-CO2	14,675
合計(Scope1+Scope2)	t-CO2	19,600

※1 CO₂吸収量=植林面積×年間平均生長量×(1-生材含水率)×炭素含有率×CO₂換算係数

※2 CO₂固定量=植林面積×年間平均生長量×ラジアータパイン材密度×炭素含有率×CO₂換算係数

2024年10月10日に発行したサステナビリティレポートから抜粋

30年で次の世代へ。

ウッドワンで植林しているニュージーパイン®は、約30年で樹高40mほどに成長して伐採適齢期を迎えます。

そこでウッドワンでは、1年生から30年生までに分けた区画ごとに育て、毎年一定量の木材が収穫できるように森林を管理・保全しています。



2. 決算概要



前期比 +0.6%

(当期の経営環境)

住宅価格の高騰から、当社主力販売市場である持家(注文住宅)+分譲戸建は一時持ち直す兆候を見せたものの、前年から6.2%減少。売上原価に対する影響度が高いNZDは、前年同期比で若干円高に推移。

【新設住宅着工戸数(持家+分譲戸建)推移】

(数量単位:千戸)

	持家+分譲戸建			持家		分譲戸建	
	戸数	前年比	増減率	戸数	前年比	戸数	前年比
2024年1~3月	77	90.2%	△ 9.8%	48	91.0%	30	89.0%
2024年4~6月	85	91.1%	△ 8.9%	54	94.0%	31	86.3%
2024年7~9月	88	93.3%	△ 6.7%	59	96.1%	30	88.1%
2024年10~12月	88	101.0%	1.0%	57	108.3%	31	89.8%
2024年1~12月計	339	93.8%	△ 6.2%	218	97.2%	121	88.3%
2025年1~3月	83	107.8%	7.8%	53	110.3%	31	103.8%



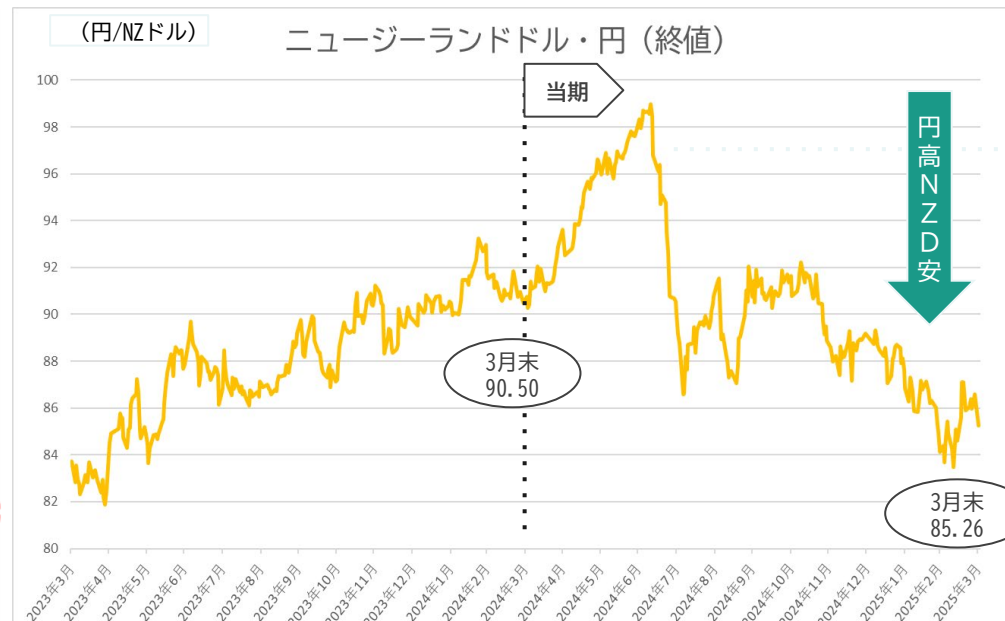
前年同期
営業損失 9.3億円



前年同期
経常損失 12.8億円



前年同期
当期純損失 23.1億円

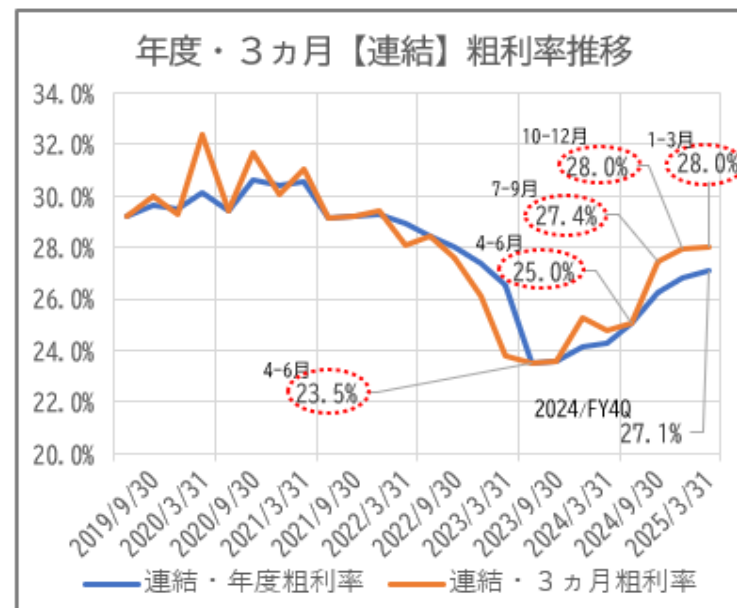


3. 連結損益の状況

- 国内の住宅需要の低下により住宅着工数は落ち込んだが、新規開拓等による販売数量増や価格改定により前年同期比で売上高が増加し、全社的なコストの見直し、前期のニュージーランド子会社の事業再編効果、インドネシア子会社の業績好調により、前年同期に比べ売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益とも増加。

(単位：百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	前期比 増減
売上高	64,779	65,157	+378
売上総利益	15,722	17,676	+1,954
売上総利益率 (粗利率)	24.3%	27.1%	+2.8pt
販売管理費	16,662	16,366	△296
販管費比率	25.7%	25.1%	△0.6pt
営業利益	△939	1,310	+2,250
経常利益	△1,286	537	+1,823
親会社株主に帰属する 当期純利益	△2,315	1,777	+4,093



【粗利率】

連結・3ヵ月粗利率は前年比+2.8pt (うち為替要因+0.6pt)

【営業外収益】

補助金収入+330 (国内子会社フォレストワン庄原新工場設備投資等)

【特別損益】

- 固定資産売却益+2,075 (ギスボン工場売却益等)
- 受取保険金+484 (ニュージーランド子会社火災保険金等)
- 子会社清算益+222 (中国子会社固定資産売却益等)
- 事業再編損△235 (ギスボン工場閉鎖関連費用)
- 森林残材処分費用△323 (ニュージーランド子会社所有林地残材処分費用)

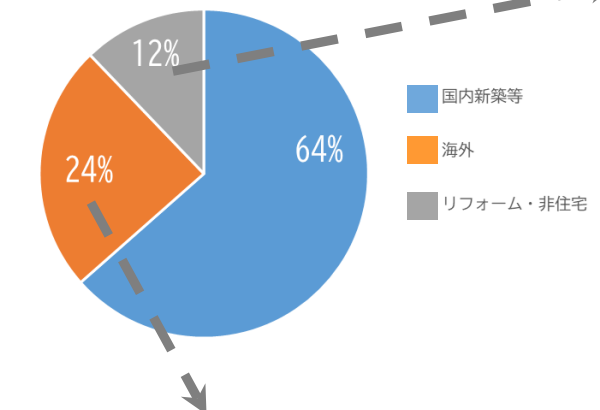
(セグメント情報)

- 住宅建材設備事業において、国内は住宅需要低下のなか、新規開拓等による販売数量増や価格改定により売上高は増加。全社的なコストの見直しにより、利益面でも黒字を維持。海外は前期のニュージーランド子会社の事業再編効果およびインドネシア子会社の業績好調により売上高、利益ともに前期比増加。
- 発電事業は、定期点検による稼働停止の影響等で売上高が前年同期からやや減少し、バイオマス燃料需要の増加に伴う建築廃材などの燃料費高騰等により、営業利益は減少。

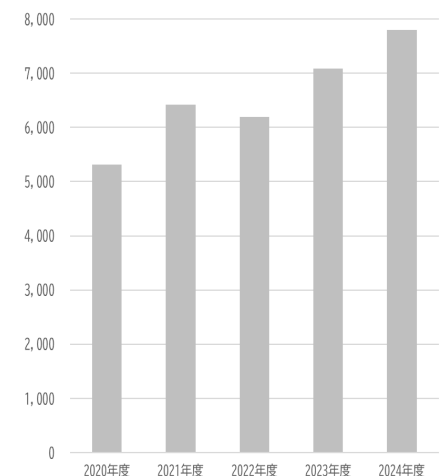
(単位：百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	前期比 増減
売上高	64,821	65,197	+376
住宅建材 設備事業	63,755	64,141	+385
発電事業	1,065	1,055	△9
営業利益	△939	1,310	+2,250
住宅建材 設備事業	△1,012	1,251	+2,264
発電事業	73	59	△13

<売上高 | 住宅建材設備事業の内訳>

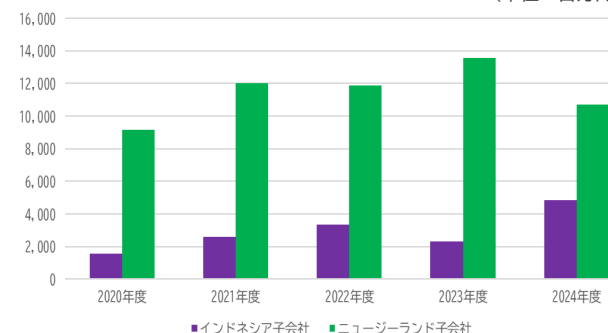


国内 リフォーム非住宅販売推移



海外売上推移

(単位：百万円)



(注) 1. 2024年3月期の住宅建材設備事業の売上高には、発電事業への売上高41百万円が含まれております。
2. 2025年3月期の住宅建材設備事業の売上高には、発電事業への売上高39百万円が含まれております。

- 国内住宅市場** (戸建着工▲6.2%)
市況は引き続き低迷

数量対策
値上げ (9月)
市況低迷 (数量減)

前年比	3ヵ月ずらし戸建着工	単体売上
4-6月	▲9.8%	▲8.0%
7-9月	▲8.9%	▲1.2%
10-12月	▲6.7%	+5.7%
1-3月	+1.0%	+6.8%

ウッドワン: 連結売上高構成比74.5%
(売上高前年比+3.6億円=+0.8%)
(営業利益前年比+1.2億円)
増収へ反転

・生産性向上施策: DX推進、経費コントロール

中国原木市場 (中国景気減速)
需要減 (価格低迷)
販売強化
原木58%
前年比▲24億円
[前年比▲22百万NZD]

NZ住宅市場 (建築許可+5%)
需要増進
値上げ (7月)
木製品42%
(8割がNZ国内向け)
前年比▲1.7億円
[前年比+1.2百万NZD]
7月に値上げを実施
前期末比円高により減収

JNL (NZ): 連結売上高構成比16.9%
(売上高前年比▲25.7億円)
(営業利益前年比+12.5億円)
減収。前年度のガスボン工場閉鎖の効果もあり前年同様に比べ利益率が改善

・生産性向上施策: 工場集約化 (製造経費・販管費減)

WII (インドネシア): 連結売上高構成比7.5% (輸出が9割)
(売上高前年比+25.5億円) 増収継続
(営業利益前年比+7.5億円)

・生産性向上施策: 人員適正化 (人件費減)

ネガティブ要因
当社対応

連結売上原価 (前年比) ▲15.7億円
うち為替要因 ▲5.7億円
※連結売上高 (前年比) +3.7億円

インフレでコスト増も、ニュージーランド子会社の事業再編効果もあり売上原価減少

長期的な円安・インフレ (⇒コストアップ分)

新規開拓 (米・豪など)
新規開拓により、英国・米国・豪国ともに前年比売上増加。特に米国向けが好調。

海外市場
(英: 堅調、米: 好調、豪: 停滞気味)

4. 連結貸借対照表の状況

- 主に固定資産（立木、投資その他の資産）が増加したものの為替影響により減少。
- 主にニュージーランド子会社での山林投資資金の調達により有利子負債が増加。

（単位：百万円）

	2024年 3月期	2025年 3月期	増 減	為替影響除き	主な増減要因
流 動 資 産	28,865	29,453	+587	+657	
・ 現預金	5,161	5,440	278	245	
・ 棚卸資産	14,898	14,805	△93	△24	
・ 受取勘定他	8,804	9,208	+403	+436	
固 定 資 産	72,888	72,653	△235	+1,415	
・ 有形固定資産（立木除く）	37,365	36,617	△747	△542	←減価償却や遊休資産売却などにより減少
・ 立木	22,220	22,019	△201	+1,152	←ニュージーランド子会社の立木の増加
・ 無形固定資産	769	649	△120	△120	ニュージーランド子会社ギスボン工場売却等に
・ 投資その他の資産	12,532	13,366	+834	+926	←よる増加
資産合計	101,754	102,106	+352	+2,072	
流 動 負 債	32,222	31,111	△1,110	△889	
・ 有利子負債	20,390	19,545	△845	△584	←短期借入金+2,415 社債償還△3,000
・ 支払勘定他	11,831	11,566	△265	△304	←消費税・法人税・設備代金の支払に伴う未払金減少など
固 定 負 債	24,814	25,380	+565	+1,118	
・ 有利子負債	19,326	20,384	+1,057	+1,426	←長期借入金△574 社債発行+2,000
・ その他	5,488	4,996	△491	△307	
（＊有利子負債合計）	(39,717)	(39,929)	(+212)	(+841)	←設備投資や山林投資資金の調達
負債合計	57,036	56,492	△544	+229	
・ 株主資本合計	33,857	35,410	+1,553	+1,521	←当期純利益+1,777、配当△223
・ その他包括利益累計額合計	9,912	9,225	△687	+291	
・ 新株予約権	90	71	△18	△18	
・ 非支配株主持分	857	906	+48	+48	
純資産合計	44,717	45,614	+896	+1,843	
負債純資産合計	101,754	102,106	+352	+2,072	

5. キャッシュフローの状況

- 営業CF：非資金費用を調整した営業利益の回復によりプラス。
- 投資CF：主に国内および海外子会社設備投資・ニュージーランド子会社の山林投資などでマイナス。
- 財務CF：有利子負債の調達と返済や配当金等の財務上の支払が概ねバランス。

(単位：百万円)

		2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
	営業CF	4,088	4,599	109	4,028	3,982
	投資CF	△5,270	△3,925	△2,944	△5,070	△3,627
フリーCF		△1,182	674	△2,835	△1,042	354
財務CF		2,835	△3,804	1,943	1,530	71

(単位：百万円) <キャッシュフローの推移>



6. 2026年3月期の業績予想・配当予想

- 業績予想につきましては、連結売上高66,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を予想。
- 年間配当金は、2025年3月期と同額の24 円を予想。

(単位：百万円)

[業績予想:連結]	2025年 3月期 実績	2026年 3月期 予想	前期比
売上高	65,157	66,000	+843
営業利益	1,310	1,100	△210
経常利益	537	600	+63
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,777	300	△1,477

(単位：円)

[配当予想]	2025年 3月期	2026年 3月期 予想
中 間	12.00	12.00
期 末	12.00	12.00
年 間	24.00	24.00
配当性向	12.6%	74.5%

予想数値の主な前提

- 当社の主要製造拠点であるニュージーランド子会社の製造原価の換算為替レートは、85.26円/NZDを使用。
- 国内の新設住宅着工（持家と分譲戸建住宅）については、4月からの建築基準法改正（4号特例廃止、省エネ基準義務化等）に伴う需要の反動減を想定し、通年で2025年3月期比でやや減少する水準を見込む。
- インドネシア子会社での米国・豪州販路拡大の進展による販売増加効果を織り込む。
- 確定していない特別損益や米国関税措置の影響は業績予想に織り込んでいない。

予想数値は現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後変動する可能性があります。

開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせします。